

マニユライフの投資型年金
ManuSolution
 マニユソリューション

マンスリー パフォーマンスレポート(2021年10月)
金融・経済全般(10月)

2021年9月の鉱工業生産指数は前月比-5.4%、在庫は+3.7%となりました。製造工業生産予測調査によると、生産は2021年10月に前月比+6.4%の後、2021年11月は同+5.7%が見込まれています。

2021年9月の全国消費者物価指数(除く生鮮食品)は前年同月比+0.1%となりました。生鮮食品およびエネルギーを除く指数は、前年同月比-0.5%となりました。2021年10月の東京都区部の消費者物価指数(除く生鮮食品)は、前年同月比+0.1%となりました。

日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しました。

特別勘定のユニット価格騰落率 (2021/10/31 現在)

	特別勘定名	ユニット価格 21/10/31現在	騰落率					設定来	設定日
			直近1ヶ月	直近3ヶ月	直近6ヶ月	1年	3年		
バランス型/ ライフスタイル・ ポートフォリオ	積極成長型 ライフスタイル・ ポートフォリオ	160.0506	1.49%	2.13%	4.12%	19.54%	24.69%	60.05%	2002/2/5
	安定成長型 ライフスタイル・ ポートフォリオ	139.5639	0.71%	0.68%	2.41%	10.43%	17.16%	39.56%	2002/2/27
	堅実成長型 ライフスタイル・ ポートフォリオ	122.5115	-0.11%	-0.38%	0.58%	2.46%	6.50%	22.51%	2002/2/12
国内株式型	日本成長株ファンド	296.4836	-0.40%	8.65%	10.03%	26.33%	46.29%	196.48%	2003/1/28
世界株式型	グローバル・ファンド	423.3405	5.73%	4.71%	5.53%	40.54%	62.93%	323.34%	2003/1/23
世界債券型	グローバル・ボンド・ファンド	125.9256	1.69%	0.50%	1.50%	3.38%	6.39%	25.93%	2003/1/21
	USショートターム・ファンド	88.1360	1.36%	3.25%	3.25%	6.38%	-2.83%	-11.86%	2003/1/28
債券型	元本確保型特別勘定	(該当ページにおいて、積立金額計算用利率の推移をご参照ください)							

* ユニット価格は小数点第5位以下を切捨て、騰落率は小数点第3位以下を四捨五入して表示しています。

* 上表の騰落率は、それぞれの月数をさかのぼった該当月の月末日付ユニット価格に対して、当月末付のユニット価格がどれくらい変動したかを計算したものです。ユニット価格とは、各特別勘定1ユニット(1口)あたりの価格のことを言い、単位は円です。設定日におけるユニット価格はいずれの特別勘定も100円です。

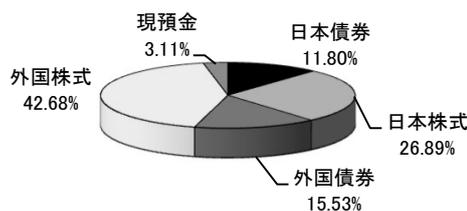
- ・ 当資料は、当社の変額個人年金保険の運用状況などを開示するためのものであり、生命保険契約の勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。
- ・ 上記の表は過去の実績を示したものであり、現在または将来の運用成績・内容を保証またはあらわすものではありません。
- ・ 投資信託を主たる投資対象とする特別勘定の運用レポートには、各運用会社よりマニユライフ生命に提供される情報が掲載されますが、その部分の内容に関してはマニユライフ生命は一切の責任を負いません。
- ・ 「マニユソリューション」の商品内容の詳細については、商品パンフレット、「ご契約の概要」「注意喚起情報」「重要事項のお知らせ/ご契約のしおり/約款」「特別勘定のしおり」等にてご確認ください。

1. ライフスタイル・ポートフォリオ(積極成長・安定成長・堅実成長型)の状況 (2021年10月末現在)

運用方針、資産構成比(月平均・小数点第3位以下四捨五入)及び運用状況

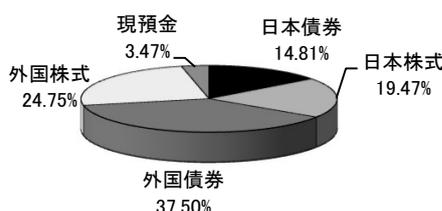
資産配分および各資産の運用は、基本方針通りに行われました。組入れている外国証券は為替ヘッジを行っているため、為替変動の影響はほとんどありません。

積極成長型



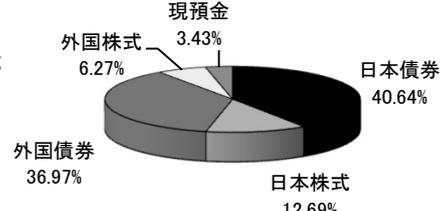
ユニット価格の騰落率は、1.49%(対前月末比)のプラスとなりました。これは、外国株式が堅調に推移したことによります。

安定成長型

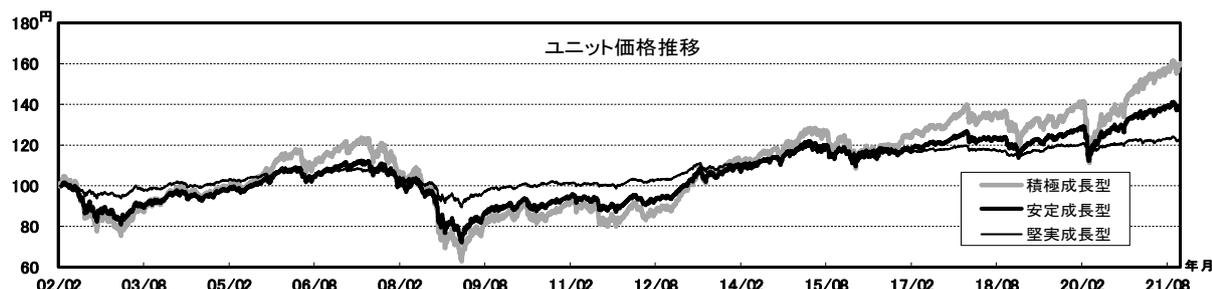


ユニット価格の騰落率は、0.71%(対前月末比)のプラスとなりました。これは、外国株式が堅調に推移したことによります。

堅実成長型



ユニット価格の騰落率は、0.11%(対前月末比)のマイナスとなりました。これは、日本株式が軟調に推移したことによります。



<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社

マンユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

投資信託名

マンユライフ・日本株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)、マンユライフ・日本債券インデックスファンド(適格機関投資家専用)、マンユライフ・外国株式インデックスファンド/ヘッジあり(適格機関投資家専用)、マンユライフ・外国債券インデックスファンド/ヘッジあり(適格機関投資家専用)

コメント (2021年10月)

【株式市場】

2021年10月の日本株式市場は、世界的な原油高を背景にスタグフレーションへの警戒感が高まり下落しましたが、新型コロナウイルスの新規感染者数の減少や企業の好決算が株価を下支えました。

月前半は、米連邦政府の債務上限問題への警戒感から下落して始まりました。また、新型コロナウイルスの感染拡大を背景とする供給網の混乱や産油国の協調減産による世界的な原油高を受けて、企業の業績不振懸念が強まったことも株価の重しとなりました。しかしその後、米と野党が債務上限の一時停止で合意すると株価は反発に転じ、国内で新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向にあることや、米主要企業の決算発表で好決算が相次いだことを好感し、前月末からの下落幅を縮小しました。

月後半は一進一退の動きとなりました。中国の7~9月期実質国内総生産(GDP)が市場予想を下回り中国景気の停滞懸念が強まったことや、衆院選を巡る国内政局の不透明感が株価の重しとなる一方、外国為替市場でドル高円安が進み輸出企業の採算改善期待が高まったことや、国内主要企業の決算発表で好決算や業績見通しの上方修正を発表する企業が散見されたことが、株価を下支えました。結局、月を通してみると、10月の日本株式市場インデックス(TOPIX(東証株価指数)/配当込み)は、前月末比-1.42%の下落で当月を終えました。

騰落率上位は、鉱業、非鉄金属、ガラス・土石製品、石油・石炭製品、その他金融業でした。下位は、空運業、電気・ガス業、陸運業、小売業、ゴム製品でした。

10月の海外株式市場インデックス(MSCI-KOKUSAI インデックス(税引前配当金再投資・円ヘッジ・円ベース))は+5.24%と上昇しました。

米国株式は、IMF(国際通貨基金)が世界経済および米国経済の2021年成長率見通しを下方修正したことや、中国の不動産開発大手を巡る不透明感などが株価を押し下げる局面もありましたが、新型コロナウイルス治療薬の実用化への期待、良好な米経済指標、主要企業の市場予想を上回る好決算の発表が相次いだことなどをを受けて、月間で上昇しました。英国株式やドイツ株式についても、良好な経済指標や企業の好決算の発表が相次いだことなどから、月間ではそれぞれ上昇しました。

【債券市場】

10年国債利回りは、インフレ長期化懸念や金融政策正常化観測からグローバルに金利が上昇する中、前月末の+0.07%から当月末には+0.10%と上昇しました。イールドカーブ上はツイストフラットとなりました。

日本債券市場インデックス(NOMURA-BPI総合)の収益率は-0.10%となりました。外国債券市場インデックス(FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり、円ベース))の収益率は-0.06%となりました。

マンユライフ・日本株式インデックスファンド (適格機関投資家専用)

◆組入上位10業種(マザーファンド)

業種名	組入比率
1 電気機器	18.69%
2 情報・通信業	8.43%
3 輸送用機器	8.01%
4 化学	6.99%
5 サービス業	6.57%
6 機械	5.38%
7 卸売業	5.07%
8 医薬品	4.94%
9 銀行業	4.68%
10 小売業	4.35%

*比率は現物株式評価額に対する割合です。

◆組入上位10銘柄(マザーファンド)

(組入銘柄数: 1,983 銘柄)

銘柄名	業種名	組入比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.59%
2 ソニーグループ	電気機器	2.90%
3 キーエンス	電気機器	2.17%
4 リクルートホールディングス	サービス業	1.97%
5 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.39%
6 日本電信電話	情報・通信業	1.29%
7 ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.28%
8 信越化学工業	化学	1.21%
9 東京エレクトロン	電気機器	1.16%
10 日本電産	電気機器	1.15%

*比率は純資産総額に対する割合です。

マニュアル・日本債券インデックスファンド（適格機関投資家専用）

◆ファンドの特性等(マザーファンド)

◎種別配分

種別	組入比率
国債	81.08%
地方債	7.41%
政府保証債	3.10%
金融債	0.88%
事業債	6.42%
その他	0.73%

*比率は純資産総額に対する割合です。

◎残存別組入比率

期間	組入比率
3年未満	17.79%
3～7年	27.72%
7～11年	16.34%
11年超	38.15%

*比率は純資産総額に対する割合です。

◎利回り・デュレーション・平均残存期間

最終利回り	0.14%
直接利回り	1.01%
修正デュレーション	9.39
平均残存年数	10.14 年

*数値は、債券現物部分について計算しています。

◎組入上位10銘柄 (組入銘柄数: 101 銘柄)

	銘柄名	種別	クーポン	償還日	組入比率
1	第148回利付国債(20年)	国債	1.500%	2034/3/20	3.58%
2	第358回利付国債(10年)	国債	0.100%	2030/3/20	3.28%
3	第351回利付国債(10年)	国債	0.100%	2028/6/20	3.11%
4	第333回利付国債(10年)	国債	0.600%	2024/3/20	2.69%
5	第29回利付国債(30年)	国債	2.400%	2038/9/20	2.23%
6	第190回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	政保債	0.605%	2023/5/31	2.22%
7	第2回利付国債(30年)	国債	2.400%	2030/2/20	2.12%
8	第95回利付国債(20年)	国債	2.300%	2027/6/20	2.01%
9	第334回利付国債(10年)	国債	0.600%	2024/6/20	1.80%
10	第339回利付国債(10年)	国債	0.400%	2025/6/20	1.79%

*比率は純資産総額に対する割合です。

マニュアル・外国株式インデックスファンド/ヘッジあり（適格機関投資家専用）

◆国別配分/業種配分/組入銘柄(マザーファンド)

◎国別配分上位10カ国

	国名	組入比率
1	アメリカ	73.05%
2	イギリス	4.37%
3	カナダ	3.62%
4	フランス	3.45%
5	スイス	2.97%
6	ドイツ	2.78%
7	オーストラリア	2.13%
8	オランダ	1.65%
9	スウェーデン	1.15%
10	香港	0.84%

*比率は現物株式(ワラントを含む)評価額に対する割合です。
*国名は投資対象銘柄の主要取引所国を表しています。

◎組入上位10業種

	業種名	組入比率
1	情報技術	23.96%
2	金融	14.15%
3	一般消費財・サービス	12.36%
4	ヘルスケア	12.13%
5	資本財・サービス	9.66%
6	コミュニケーション・サービス	8.06%
7	生活必需品	6.83%
8	素材	4.03%
9	エネルギー	3.49%
10	公益事業	2.82%

*比率は現物株式(ワラントを含む)評価額に対する割合です。

◎組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 1,302 銘柄)

	銘柄名	国名	業種名	組入比率
1	APPLE INC	アメリカ	情報技術	4.00%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	3.65%
3	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	2.46%
4	TESLA INC	アメリカ	一般消費財・サービス	1.39%
5	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.38%
6	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.34%
7	META PLATFORMS INC	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.19%
8	NVIDIA CORP	アメリカ	情報技術	0.98%
9	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	金融	0.81%
10	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	ヘルスケア	0.68%

*比率は純資産総額に対する割合です。
*国名は投資対象銘柄の主要取引所国を表しています。

マニュアル・外国債券インデックスファンド/ヘッジあり（適格機関投資家専用）

◆ファンドの特性等(マザーファンド)

◎国別配分

	国名	組入比率
1	アメリカ	46.40%
2	フランス	10.24%
3	イタリア	9.39%
4	ドイツ	7.43%
5	イギリス	6.22%
6	その他	20.32%

*比率は現物債券評価額に対する割合です。

◎通貨別配分

通貨名	組入比率
日本円	100.06%
米ドル	-0.08%
ユーロ	-0.05%
英ポンド	0.18%
カナダ・ドル	-0.01%
その他	-0.09%

*比率は「外貨建て純資産-為替ヘッジ」で計算しており、通貨別にみた為替ヘッジ後の実質比率です。

◎利回り・デュレーション・平均残存期間

最終利回り	0.78%
直接利回り	2.32%
修正デュレーション	8.01
平均残存年数	9.09 年

*数値は、債券現物部分について計算しています。

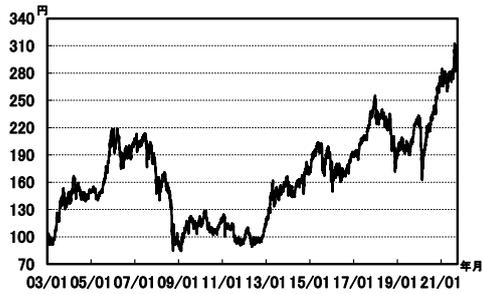
◎組入上位10銘柄 (組入銘柄数: 434 銘柄)

	銘柄名	種別	クーポン	償還日	国名	組入比率
1	US TREASURY N/B	国債	3.875%	2040/8/15	アメリカ	1.40%
2	US TREASURY N/B	国債	1.375%	2023/8/31	アメリカ	1.27%
3	US TREASURY N/B	国債	2.625%	2023/6/30	アメリカ	1.23%
4	US TREASURY N/B	国債	2.750%	2023/5/31	アメリカ	1.16%
5	US TREASURY N/B	国債	2.375%	2029/5/15	アメリカ	1.12%
6	US TREASURY N/B	国債	2.250%	2025/11/15	アメリカ	0.99%
7	US TREASURY N/B	国債	2.250%	2027/11/15	アメリカ	0.96%
8	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債	6.000%	2031/5/1	イタリア	0.94%
9	US TREASURY N/B	国債	3.125%	2044/8/15	アメリカ	0.85%
10	US TREASURY N/B	国債	0.125%	2024/2/15	アメリカ	0.79%

*比率は純資産総額に対する割合です。

2.積極成長型日本株式(A)

日本成長株ファンドの状況 (2021年10月末現在)



特別勘定の平均資産構成比

投資信託 96.8% 現金金 3.2%

組入上位10銘柄 (マザーファンドベース)		(2021年9月30日現在)	
順位	銘柄	業種	比率
1	ミスミグループ本社	卸売業	5.2%
2	キーエンス	電気機器	4.8%
3	ソニーグループ	電気機器	4.3%
4	リコーホールディングス	サービス業	4.2%
5	マキタ	機械	2.7%
6	三浦工業	機械	2.6%
7	オルパス	精密機器	2.6%
8	Zホールディングス	情報・通信業	2.3%
9	東京海上ホールディングス	保険業	2.1%
10	SMC	機械	2.0%

(組入銘柄数: 174)

上位10銘柄合計 32.8%

(対純資産総額比率)

<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社	フィデリティ投信株式会社
投資信託名	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)
純資産総額	1,252.5 億円 (2021年10月29日現在)

コメント(2021年10月29日現在)

当月の東京株式市場は、米長期金利の上昇に対する懸念や、衆議院選挙を巡る国内政局の不透明感などから、下落しました。前月末に自民党総裁選を通過し、新政権への期待から広がっていた買いが一巡する中、中国不動産大手の経営危機や米国の債務上限問題といった悪材料のほか、米長期金利の上昇に対する警戒感などから、株価は大きく下落して始まりました。しかしその後、債務上限の引き上げで米与野党が合意し、米国株が反発すると、日本株も上昇に転じました。国内で金融所得課税の見直しに対する懸念が後退したことや、米国においてインフレへの過度な警戒感が和らいだこと、また円安ドル高が進んだことなども株価の押し上げ要因となり、月半ば過ぎまで株価の上昇が続きました。下旬は、7-9月期の決算発表が本格化する中で好業績銘柄が買われる場面もありましたが、衆議院選挙を巡る国内政局の不透明感が重石となり、方向感の定まらない展開となりました。米長期金利の上昇一服や主要企業の良好な決算内容を好感して高値更新が続いた米国株に対し、日本株は対照的な動きとなりました。月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が-1.42%、日経平均株価は-1.90%でした。

累積リターン	(2021年10月29日現在)					
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.22%	9.60%	11.67%	30.49%	60.38%	244.03%
ベンチマーク	-1.42%	6.14%	6.51%	29.38%	30.45%	173.49%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ ベンチマーク: TOPIX(配当込)

ポートフォリオの状況 (マザーファンドベース)

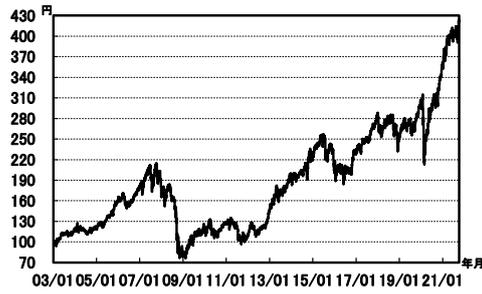
資産別組入状況		市場別組入状況		組入上位5業種	
株式	98.4%	東証1部	97.0%	電気機器	22.6%
新株予約権証券(ワラント)	-	東証2部	0.4%	機械	10.1%
投資信託・投資証券	-	シズダク	0.2%	情報・通信業	10.0%
現金・その他	1.6%	その他市場	0.8%	化学	9.0%
				サービス業	7.6%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
* 業種は東証33業種に準じて表示しています。
* 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

3.積極成長型外国株式(A)

グローバル・ファンドの状況 (2021年10月末現在)



特別勘定の平均資産構成比

投資信託 96.9% 現金金 3.1%

組入上位10銘柄 (マザーファンドベース)		(2021年9月30日現在)		
順位	銘柄	国・地域※	業種	比率
1	マイクロソフト	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.0%
2	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	小売	3.4%
3	アルファベット	アメリカ	IT・娯楽	3.2%
4	アップル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア及び機器	3.1%
5	ユニテッドヘルス・グループ	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	2.1%
6	ダナハー	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	1.6%
7	パークシャー・ハサウェイ	アメリカ	各種金融	1.4%
8	バンク・オブ・アメリカ	アメリカ	銀行	1.4%
9	リジェネロン・ファーマシューティカルズ	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.3%
10	チャーター・コミュニケーションズ	アメリカ	IT・娯楽	1.3%

(組入銘柄数: 106)

上位10銘柄合計 23.0%

(対純資産総額比率)

<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社	フィデリティ投信株式会社
投資信託名	フィデリティ・グローバル・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)
純資産総額	14.7 億円 (2021年10月29日現在)

コメント(2021年10月29日現在)

世界株式相場は、MSCIワールド・インデックスの月間騰落率で+5.53%。
【米国株式】月間騰落率は、S&P500種指数が+6.91%、ダウ工業株30種平均は+5.84%、ナスダック指数は+7.27%。米国株式相場は上昇しました。サプライチェーンの混乱は収まらず、賃金の上昇やエネルギー価格の騰勢を背景としたインフレなど、当初は市場で警戒感が広がっていました。しかし、経済活動の回復を受けて、企業の決算は堅調な発表が相次いだなか、米国株式は上昇となりました。先行き不透明の要因とされた量的緩和の縮小などの金融政策の正常化も織り込まれ、与野党が政府の債務上限の引き上げに一致できたことなども安心感につながりました。また、石油大手企業が温室効果ガスの排出量の削減目標を掲げるなど、脱炭素化の取り組みも好材料となりました。
【欧州株式】MSCIヨーロッパ・インデックスの月間騰落率は+3.77%。月上旬は、主要国の長期金利上昇を受けて金融株などが堅調に推移した中で、市場は底堅い動きとなりました。米国の一部のマクロ経済指標が良好な内容となったことも、投資家心理の下支えとなりました。月中旬は、中国経済の減速が懸念される場面もありましたが、堅調な商品市況を背景として、資源株やエネルギー株などが底堅い動きとなったこともあり、市場は上昇しました。月下旬は、決算発表シーズンが本格化した中で好業績銘柄が物色されたほか、欧州の主要な経済指標が景気回復トレンドを示したこともプラス材料となり、市場は上昇しました。
【アジア株式】MSCI AC ファー・イースト・インデックス(除く日本)の月間騰落率は+1.27%。中国は上昇しました。中国恒大集団の債務問題や米債務上限問題、米長期金利の上昇が投資家心理を冷やしましたが、これらの懸念の後退とともに戻りを試す展開となりました。
【日本株式】TOPIX(配当込)は-1.42%。当月の東京株式市場は、米長期金利の上昇に対する懸念や、衆議院選挙を巡る国内政局の不透明感などから、下落しました。前月末に自民党総裁選を通過し、新政権への期待から広がっていた買いが一巡する中、中国不動産大手の経営危機や米国の債務上限問題といった悪材料のほか、米長期金利の上昇に対する警戒感などから、株価は大きく下落して始まりました。しかしその後、債務上限の引き上げで米与野党が合意し、米国株が反発すると、日本株も上昇に転じました。国内で金融所得課税の見直しに対する懸念が後退したことや、米国においてインフレへの過度な警戒感が和らいだこと、また円安ドル高が進んだことなども株価の押し上げ要因となり、月半ば過ぎまで株価の上昇が続きました。下旬は、7-9月期の決算発表が本格化する中で好業績銘柄が買われる場面もありましたが、衆議院選挙を巡る国内政局の不透明感が重石となり、方向感の定まらない展開となりました。米長期金利の上昇一服や主要企業の良好な決算内容を好感して高値更新が続いた米国株に対し、日本株は対照的な動きとなりました。
【為替】米ドル/円相場は、約2.05%の円安(1米ドル=111.58円→114.03円)。ユーロ/円相場は、約2.05%の円安(1ユーロ=129.31円→131.96円)。
(※文中の騰落率は表記の無い限り現地月末、現地通貨ベース、為替はWMOイーターを使用。)

累積リターン	(2021年10月29日現在)					
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	6.11%	5.37%	6.66%	44.50%	74.35%	426.19%
ベンチマーク	8.01%	7.95%	13.72%	53.84%	69.47%	437.60%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ ベンチマーク: MSCIワールド・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

ポートフォリオの状況 (マザーファンドベース)

資産別組入状況		組入上位5業種		組入上位5国・地域	
株式(実質)	95.6%	ソフトウェア・サービス	10.9%	アメリカ	58.8%
うち現物	95.6%	テクノロジー・ハードウェア及び機器	10.9%	日本	7.3%
うち先物	-	メディア・娯楽	8.4%	韓国	2.5%
投資信託・投資証券	1.1%	小売	7.7%	インド	2.4%
現金・その他	3.3%	ヘルスケア機器・サービス	7.4%	ドイツ	2.4%

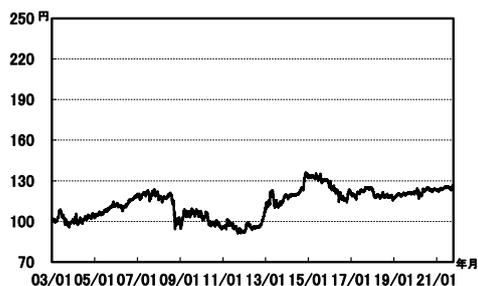
※国・地域は発行国・地域を表示しています。

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
* 業種はMSCI/S&P GICS※に準じて表示しています。
※MSCI/S&P GICSとは、スタンダード&アースがMSCI Inc.と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard=GICS)です。

4. 安定成長型外国債券(C)

グローバル・ホント・ファンドの状況 (2021年10月末現在)



特別勘定の平均資産構成比

投資信託 96.5% 現預金 3.5%

<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社

三菱UFJ国際投信株式会社

投資信託名

グローバル・ソブリン・オープン VA(適格機関投資家専用)

純資産総額

8.58 億円 (2021年10月29日現在)

コメント(2021年10月29日現在)

<投資環境>

債券市場では、主要国の長期金利は上昇しました。米国では、商品価格が上昇したことなどから、市場で将来の米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げ期待が高まったことなどから、長期金利は上昇しました。欧州では、商品価格の上昇などからグローバルに金利が上昇した影響やインフレ率上昇への懸念の高まりなどから、ドイツの長期金利は上昇しました。英国では、インフレ率の上昇に伴い市場で英中銀(BOE)の利上げ期待が高まったことなどから、長期金利は上昇しました。

為替市場では、主要国の通貨は円に対して上昇しました。米ドルは、インフレ率の高止まりによりFRBが早期に利上げするとの期待が高まり、円に対して上昇しました。ユーロは、ドイツの長期金利が上昇したことやインフレ率の上昇が欧州中銀(ECB)の金融政策に影響を与えるとの期待などから、円に対して上昇しました。英ポンドは、BOEの利上げ期待が高まったことなどから、円に対して上昇しました。

<今後の運用方針>

債券戦略では、相対的に金利水準の高いスペイン国債などの保有をユーロ圏では多めとし、金融緩和政策が続く日本では長期債中心に保有することで、ポートフォリオのインカム向上を目指します。

為替戦略では、低金利を維持している円やユーロを低めに維持する一方、周辺国通貨などに分散して保有することで安定的な運用を目指します。

騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	1.9%	1.0%	2.4%	5.3%	12.2%	79.3%
ベンチマーク	1.5%	0.7%	2.6%	5.1%	13.5%	92.5%
差	0.4%	0.2%	-0.1%	0.2%	-1.3%	-13.2%

・基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。

・ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)です。

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。

・分配金実績がある場合は、ファンドの騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

資産構成

	比率
債券	95.6%
内 現物	95.6%
内 先物	0.0%
コールローン他	4.4%

組入通貨

通貨	比率
1 米ドル	41.7%
2 ユーロ	27.3%
3 日本円	9.1%
4 英ポンド	5.6%
その他	16.4%

・為替予約等を含めた実質的な比率です。

残存期間別組入比率

残存期間	比率
3年未満	19.0%
3~5年	9.2%
5~7年	15.0%
7~10年	22.7%
10年以上	34.1%

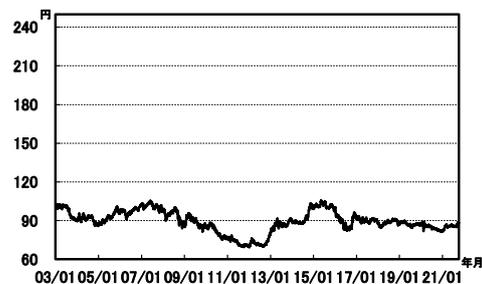
組入上位10銘柄

組入銘柄数: 112銘柄

銘柄	通貨	クーポン	残存年数	比率
1 アメリカ国債	米ドル	3.6250%	22.3年	3.6%
2 アメリカ国債	米ドル	3.1250%	22.8年	3.4%
3 第171回利付国債(20年)	日本円	0.3000%	18.1年	2.4%
4 欧州投資銀行	ポーランドズロチ	4.2500%	1.0年	2.2%
5 スペイン国債	ユーロ	2.9000%	25.0年	2.0%
6 フランス国債	ユーロ	1.2500%	12.6年	2.0%
7 第172回利付国債(20年)	日本円	0.4000%	18.4年	1.9%
8 スペイン国債	ユーロ	0.8000%	5.8年	1.9%
9 アメリカ国債	米ドル	0.2500%	2.4年	1.8%
10 アメリカ国債	米ドル	8.0000%	0.0年	1.7%

5. 堅実成長型外国債券(A)

USショートターム・ファンドの状況 (2021年10月末現在)



特別勘定の平均資産構成比

投資信託 98.9% 現預金 1.1%

<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社

野村アセットマネジメント株式会社

投資信託名

ノムラ米国短期インカムオープンVA(適格機関投資家専用)

純資産総額

14.4 億円 (2021年10月29日現在)

ポートフォリオの内訳

資産	純資産比
外国債券	91.3%
現金その他	8.7%
合計	100.0%

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

格付別資産配分

資産	純資産比
外国債券	91.3%
A-1格	91.3%
その他格付	-
無格付	-
現金その他	8.7%
合計	100.0%

* 格付は、格付機関の格付を採用しています。

騰落率

期間	ファンド
1年	8.3%
2年	2.4%
3年	0.9%
5年	2.4%

設定来 15.8%

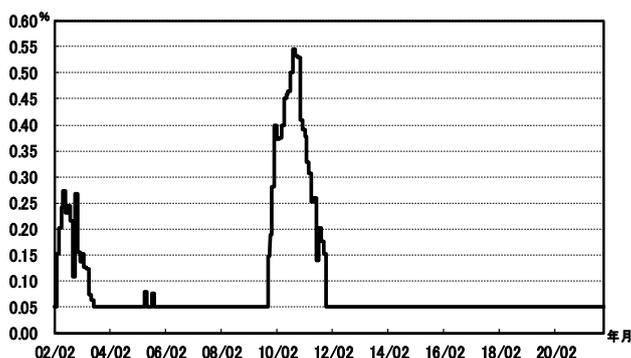
設定来 = 2001年9月27日 以降

平均残存日数

ポートフォリオの平均残存日数	85日
----------------	-----

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
2年~5年の騰落率は年率平均(複利ベース)

6. 元本確保型特別勘定の状況 (2021年10月末現在)



積立金額計算用利率の推移

* 積立金額計算用利率: 元本確保型の積立金額を計算する為の利率のことをいい、元本確保型の特別勘定資産の平均利回りなどに基づき、毎月更改されます。

利率適用期間	計算用利率	利率適用期間	計算用利率	利率適用期間	計算用利率
2002年1月	0.050%	2007年1月	0.05%	2012年1月	0.05%
2月	0.050%	2月～12月	0.05%	2月～12月	0.05%
3月	0.153%	2008年1月	0.05%	2013年1月	0.05%
4月	0.201%	2月～12月	0.05%	2月～12月	0.05%
5月	0.241%	2009年1月	0.05%	2014年1月	0.05%
6月	0.273%	2月～9月	0.05%	2月～12月	0.05%
7月	0.232%	10月	0.15%	2015年1月	0.05%
8月	0.244%	11月	0.19%	2月～12月	0.05%
9月	0.215%	12月	0.28%	2016年1月	0.05%
10月	0.107%	2010年1月	0.40%	2月～12月	0.05%
11月	0.268%	2月	0.37%	2017年1月	0.05%
12月	0.154%	3月	0.38%	2月～12月	0.05%
2003年1月	0.136%	4月	0.40%	2018年1月	0.05%
2月	0.152%	5月	0.45%	2月～12月	0.05%
3月	0.126%	6月	0.46%	2019年1月	0.05%
4月	0.123%	7月	0.47%	2月～12月	0.05%
5月	0.073%	8月	0.50%	2020年1月	0.05%
6月	0.065%	2010年9月	0.55%	2月～12月	0.05%
7月～12月	0.050%	10月	0.53%	2021年1月	0.05%
2004年1月	0.050%	11月	0.53%	2021年2月	0.05%
2月～12月	0.050%	12月	0.41%	2021年3月	0.05%
2005年1月	0.050%	2011年1月	0.39%	2021年4月	0.05%
2月～4月	0.050%	2月	0.38%	2021年5月	0.05%
5月	0.080%	3月	0.33%	2021年6月	0.05%
6月	0.050%	4月	0.31%	2021年7月	0.05%
7月	0.050%	5月	0.25%	2021年8月	0.05%
8月	0.077%	6月	0.26%	2021年9月	0.05%
9月	0.050%	7月	0.14%	2021年10月	0.05%
10月	0.050%	8月	0.20%		
11月	0.050%	9月	0.18%		
12月	0.050%	10月	0.15%		
2006年1月	0.050%	11月	0.05%		
2月～12月	0.050%	12月	0.05%		

特別勘定の平均資産構成比

投資信託 4.4% 現預金 95.6%

運用概況

引き続き安定した積立金額計算用利率の提供を図りました。

<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社 マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

投資信託名 マニユライフ・インカム・ソリューション・ファンド (適格機関投資家専用)

コメント(2021年10月)

10年国債利回りは、インフレ長期化懸念や金融政策正常化観測からグローバルに金利が上昇する中、前月末の+0.07%から当月末には+0.10%と上昇しました。イールドカーブ上はツイストフラットとなりました。日本債券市場インデックス(NOMURA-BPI総合)の収益率は-0.10%となりました。

運用資産詳細 (2021年10月末現在)

《種類別構成比》

種類	構成比
国債	0.00%
地方債	0.00%
政府保証債	22.19%
金融債	0.00%
事業債	0.00%
円建外債	0.00%
その他	0.00%

※ファンドの純資産総額比です。

《期間別構成比》

期間	構成比
短期債(3年未満)	100.0%
中期債(3～7年未満)	0.0%
長期債(7年以上)	0.0%

組入銘柄数1

※ファンドの純資産総額比です。
(短期債の構成比には、現預金等を含む)